

| CONTENTS

TOPICS	1
ごあいさつ	4
中期経営計画	4
店舗のご案内	5
業績ハイライト	5
中間連結財務諸表	7
中間単体財務諸表	7
当行の概要	8

GREEN BANK

中間期ミニディスクロージャー誌

第170期 営業の中間ご報告 2019年4月1日—2019年9月30日

TOPICS

インターネット金融最大手

SBIグループとの 資本業務提携締結

2019年9月6日に、夢・希望・未来ある島根銀行の共創を目的として、SBIグループと資本業務提携を締結いたしました。



1 業務提携の目的ならびにその内容

業務提携の目的は、収益構造の変革によるコア業務純益の早期黒字化の実現および企業価値の向上であり、その内容については、以下のとおりです。

- 1 | 当行のお客さまに対するSBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供
- 2 | SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等の活用による、当行の資金運用の高度化
- 3 | SBIグループならびにSBIグループ出資先企業等が有するテクノロジー等の活用を通じた、当行の顧客利便性の拡充および営業コストの最適化
- 4 | SBIグループ等における内外資金需要への当行対応

2 資本提携（出資）について

資本提携（出資）の目的は、山陰両県で事業を営むお客さまの資金需要に対するより一層の対応強化および有価証券ポートフォリオの再構築であり、出資総額および引受主体／発行株式は以下のとおりです。

今回の資本提携により、当行は、山陰両県を地盤とする地域金融機関として、「地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる」との経営理念の下、お客さまに寄り添う「フェイス・トゥ・フェイス」を基本とした地域密着型金融を更に強化し、山陰両県で事業を営むお客さまのご支援により一層注力してまいります。

1 | 出資総額：25億円

2 | 引受主体／発行株式

- SBIホールディングス株式会社（19億円）／普通株式およびA種優先株式
- SBI地域銀行価値創造ファンド（追加型私募投信）（6億円）／普通株式のみ

3 SBIグループのリソースを活用した取組みのアウトライン

1 ▶ 有価証券運用の収益性向上・人材育成

- SBIグループのリソースを活用した収益性の高い国内外の金融商品の運用および運用コストの削減。
- SBIグループへの若手行員の長期派遣による有価証券運用等の人材育成。

2 ▶ 投融資機会の拡大

- SBIグループのネットワークを通じ一定水準を満たした国内外の新規投融資先への取組み。

3 ▶ 地方経済活性化

- SBIグループの有する投資先（ハイテクベンチャー企業）と地元中小企業を取次ぐことによる山陰地方の経済活性化。

4 ▶ 顧客基盤の拡大

- SBIグループのノウハウを活用し、ユーザビリティの高い魅力的なアプリを提供。
- SBI証券と連携し、iDeCoを拡販。
- モーニングスター社が提供するタブレットアプリ『Wealth Advisors』を採用。

5 ▶ 営業コスト削減・業務効率化

- SBIグループのサポートの下、営業コストや業務の現状を把握し、営業コスト削減策や業務効率化策を実施。

6 ▶ 本店ビルの活用

- 地域活性化に資するため、耐震性や機能性など高スペックな本店ビルの一部を賃貸。
- オフィスビルやコールセンター、IT企業事務所など当地活性化につながる先を誘致。

4 SBIグループのリソースを活用した具体的な取組み

2019年
10月29日
発表分

島根銀行 × SBI マネープラザ × SBI証券

▶ 島根銀行SBIマネープラザの新設

- お客さまに対するSBI証券の幅広い金融商品・サービスをワンストップで提供する共同店舗『島根銀行SBIマネープラザ』を設置し、当行およびSBIマネープラザの双方から専門的知識を有する担当者を配置し、直接、対面による多種多様な金融商品・サービスを質の高いコンサルティング営業により提供。(2019年12月下旬開設予定)

島根銀行 × 住信SBIネット銀行

▶ 住信SBIネット銀行の住宅ローンの新規取扱い

- 住信SBIネット銀行の『ミスター住宅ローンREAL』（魅力的な変動金利に加え、金利上乗せなしで全疾病保障や交通事故傷害補償といった充実した保障が付保された、新しい住宅ローン）を提供。(2020年1月頃取扱開始予定)

島根銀行 × SBI証券

▶ SBI証券（地方事業承継室）とのM&A業務に係る業務提携

- SBI証券が有する事業承継・M&A支援に関する専門的かつ高品質なサービスを提供。
- SBI証券と共同提案等を行い、法人のお客さま向けサービスの向上を図る。(2019年10月より開始)

2019年
11月12日
発表分

島根銀行 × asta muse company × SBI NEO FINANCIAL SERVICES

▶ ダイレクトリクルーティングサービス『SCOPE』を活用した専門人材採用支援

- 『SCOPE』は、アスタミューゼが有する専門人材のデータベースから、人材をスカウト採用するサービス。
- アスタミューゼとSBIネオファイナンシャルサービスは、SBIグループの全国の地方銀行とのネットワークを活かし、当該サービスを地域のお客さまにご利用いただく取組みを開始。当行もこれに参画し、将来性の高い技術などを持ったお客さまの専門人材確保を支援。(2019年11月より開始)

島根銀行 × BASE (紹介元: SBI Investment)

▶ ネットショップ作成サービス『BASE』を活用したインターネットビジネス支援

- 『BASE』は、インターネットで誰でも簡単にネットショップの作成と運営ができるWebサービスであり、場所や時間にとらわれることなく、商品の販売活動を行うことが可能なサービス。
- 販路拡大にお悩みのお客さまのインターネットを活用したビジネスを支援。(2019年12月末開始予定)

島根銀行 × TRANBI (紹介元: SBI Investment)

▶ 事業承継・M&A支援サービス『TRANBI』を活用した事業承継・M&A支援

- 『TRANBI』は、オンラインで全国の売り手と買い手をマッチングさせることが可能。事業規模の大小に関わらず、低コストかつ効率的に全国から優良な企業の提案が可能なのが支持されるサービス。
- お客さまの関心の高い事業承継・M&Aを支援。(2019年11月より開始)

ごあいさつ



代表取締役頭取 **鈴木良夫**

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当行は2019年4月より3ヵ年計画でスタートしました中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」に基づき、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに末永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

また、9月にはSBIグループとの間で資本業務提携を締結し、夢・希望・未来ある島根銀行を共創するための「SBI未来共創プロジェクト」を推進することとなりました。今後は、SBIグループのリソースの活用やノウハウ等の全面的な支援により、地域金融機関としての最大の使命である地元事業先や個人に対する経営資源の集中投下が可能となり、地方創生に最大限寄与していけるものと考えております。

これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うするため、役職員が一丸となって邁進する所存でございますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

この度、経営情報を、より分かりやすく皆さまにお伝えするために、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内いたします。

ぜひご一読いただき、当行へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

2019年11月

会社概要 (2019年9月30日現在)

創業年月日	1915年5月20日
本店所在地	島根県松江市 朝日町484番地19
URL	https://www.shimagin.co.jp
資本金	66億36百万円
店舗数	33店(島根県24店、鳥取県9店)
従業員数	384名
預金残高	3,601億円
貸出金残高	2,902億円

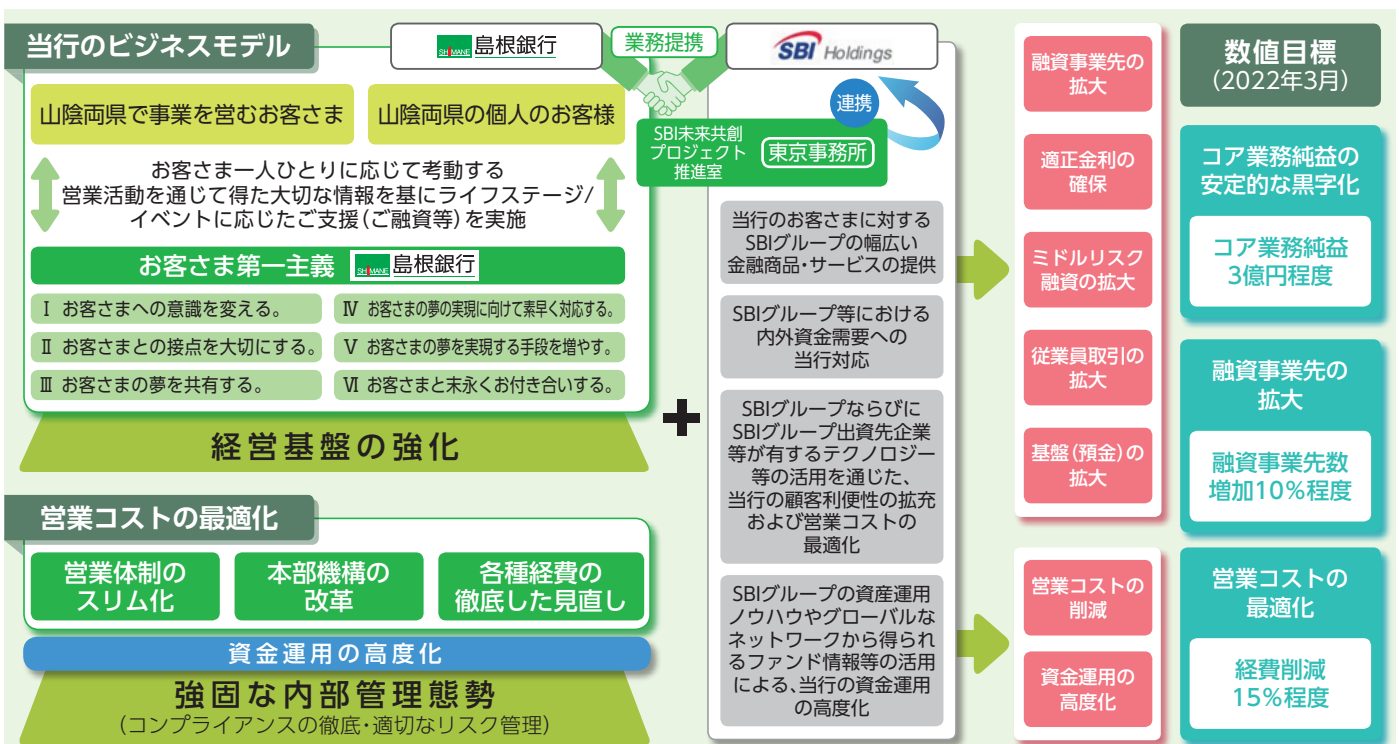
中期経営計画

「お客さまのために考動するしまぎん」

(計画期間2019年4月1日～2022年3月31日)

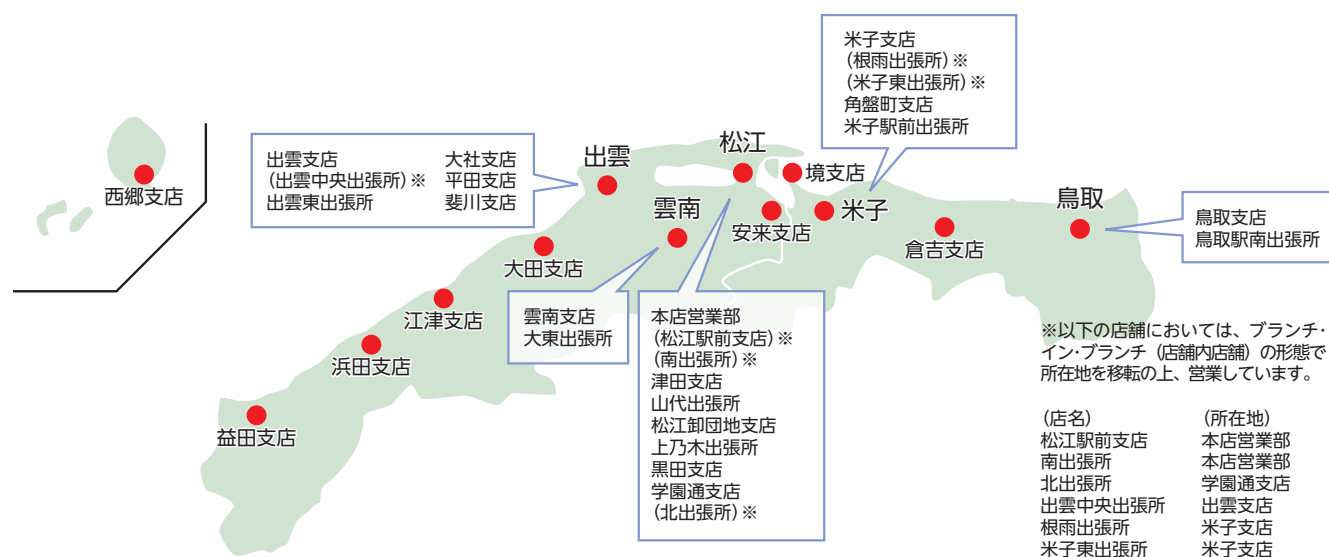
当行は、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに末永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

また、これを持続的に実現するため、営業体制のスリム化、本部機構の改革、各種経費の徹底した見直しなど営業コストの最適化を果敢に実行するとともに、資金運用の高度化を図り、コア業務純益の早期黒字化を実現することで、経営基盤の強化を図ってまいります。



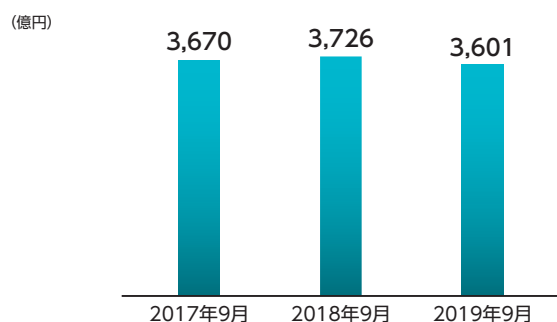
店舗のご案内

店舗網 (2019年9月30日現在)



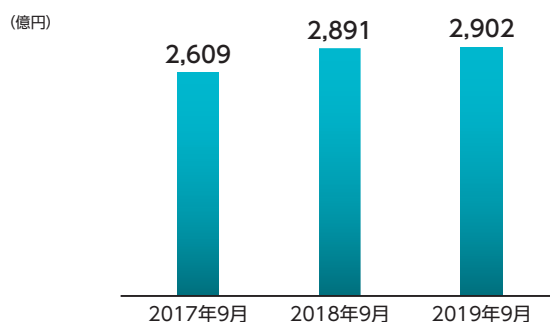
業績ハイライト

預金 3,601億円



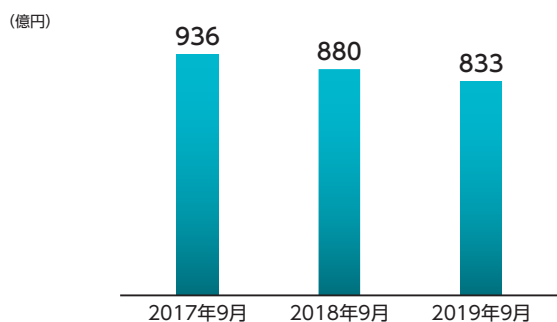
公金預金、個人預金や法人預金が減少したことなどから、全体では前年同期比125億円減少し3,601億円となりました。

貸出金 2,902億円



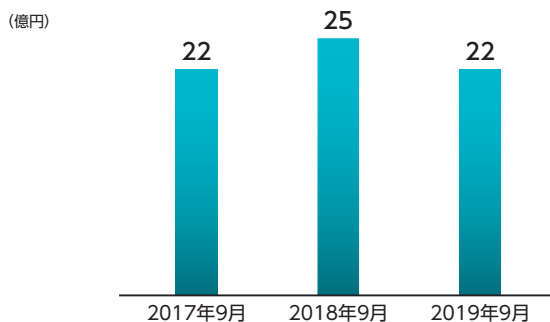
中小企業向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では前年同期比11億円増加し2,902億円となりました。

有価証券 833億円



債券や株式が減少したことから、全体では前年同期比47億円減少し833億円となりました。

預り資産販売額 22億円

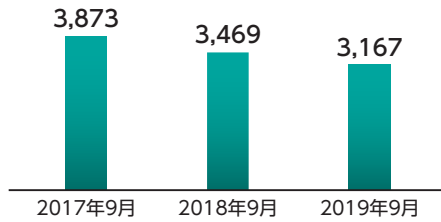


年金保険等などが減少したことから、全体では前年同期比3億円減少し22億円となりました。

業績ハイライト

経常収益 3,167百万円

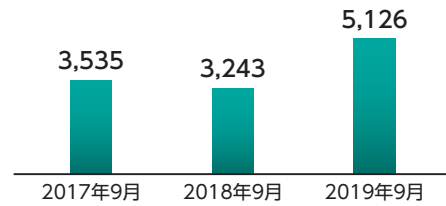
(百万円)



有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比302百万円減少し3,167百万円となりました。

経常費用 5,126百万円

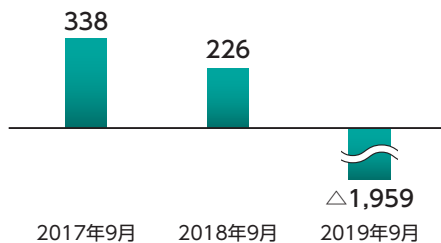
(百万円)



営業経費が減少しましたが、与信関連費用や含み損を抱える受益証券・株式を売却し、国債等債券売却損や株式等売却損が増加したことなどから、前年同期比1,883百万円増加し5,126百万円となりました。

経常利益 △1,959百万円

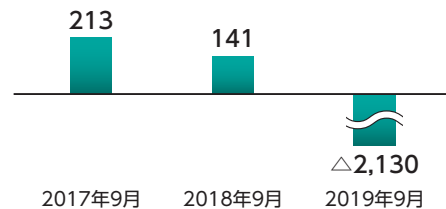
(百万円)



前年同期比2,185百万円減少し1,959百万円の損失となりました。

中間純利益 △2,130百万円

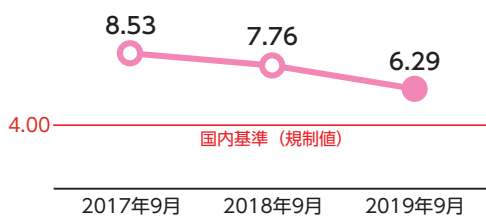
(百万円)



抜本的な収益構造の転換に向けた前向きな損失を計上したことから、前年同期比2,271百万円減少し2,130百万円の損失となりました。

自己資本比率 6.29%

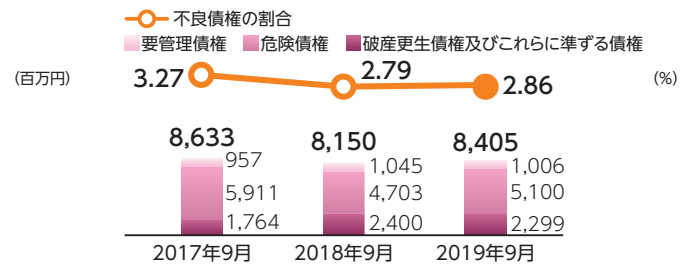
(%)



自己資本比率は、前年同期比1.47ポイント低下の6.29%となりました。

不良債権の割合 2.86%

(百万円)



金融再生法開示債権額の総額は、8,405百万円、不良債権の割合は2.86%となりました。

株価の状況

当行株式は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

	2017年4月～2018年3月	2018年4月～2019年3月	2019年4月～2019年9月
終値	1,376	793	680
最高	1,441	1,378	842
最低	1,277	610	596

(注) 終値及び最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

株価 (終値) の推移



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
資産の部	
現金預け金	27,907
金銭の信託	205
有価証券	82,892
貸出金	288,415
リース債権及びリース投資資産	4,281
その他資産	1,864
有形固定資産	8,340
無形固定資産	788
退職給付に係る資産	161
繰延税金資産	50
支払承認見返	6,171
貸倒引当金	△2,719
資産の部合計	418,359
負債の部	
預金	359,865
借入金	33,740
その他負債	1,319
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	45
役員株式給付引当金	26
業績連動賞与引当金	1
繰延税金負債	638
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	6,171
負債の部合計	402,090
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	7,093
自己株式	△55
株主資本合計	14,147
その他有価証券評価差額金	1,532
土地再評価差額金	538
退職給付に係る調整累計額	29
その他の包括利益累計額合計	2,101
非支配株主持分	21
純資産の部合計	16,269
負債及び純資産の部合計	418,359

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	4,139
経常費用	6,097
経常損失(△)	△1,958
税金等調整前中間純損失(△)	△1,958
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	159
法人税等合計	173
中間純損失(△)	△2,131
非支配株主に帰属する中間純利益	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,131

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

第170期中 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
資産の部	
現金預け金	27,692
金銭の信託	205
有価証券	83,339
貸出金	290,264
その他資産	1,111
有形固定資産	8,269
無形固定資産	772
前払年金費用	118
支払承認見返	6,171
貸倒引当金	△2,570
資産の部合計	415,373
負債の部	
預金	360,163
借入金	31,674
その他負債	1,110
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	45
役員株式給付引当金	26
業績連動賞与引当金	1
繰延税金負債	624
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	6,171
負債の部合計	400,098
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	6,149
自己株式	△55
株主資本合計	13,203
その他有価証券評価差額金	1,532
土地再評価差額金	538
評価・換算差額等合計	2,071
純資産の部合計	15,274
負債及び純資産の部合計	415,373

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第170期中 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	3,167
経常費用	5,126
経常損失(△)	△1,959
税引前中間純損失(△)	△1,959
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	164
法人税等合計	170
中間純損失(△)	△2,130

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の概要

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,600千株
発行済株式の総数	5,576千株
株主数	4,863名
議決権を有する株主数	4,146名

株主メモ

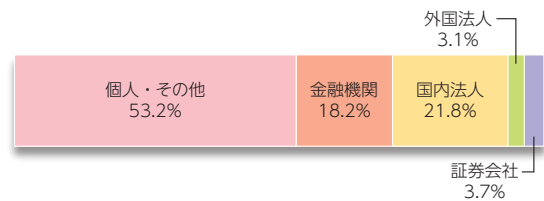
決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株式事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	〒103-0025
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
	〒168-8620
【郵便物送付先】 【お問合せ先】	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843
公告掲載方法	電子公告による公告とし、当行ホームページ (https://www.shimagin.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

1株当たり年間配当金の推移

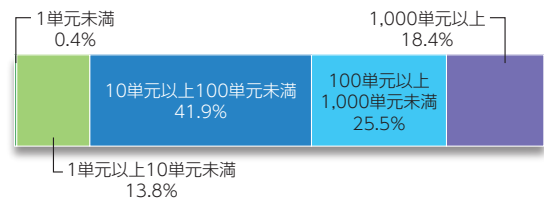
	2017年度	2018年度	2019年度
中間配当	25	10	0
期末配当	25	10	0 (予定)
年間配当	50	20	0 (予定)

株式分布の状況 (2019年9月30日現在)

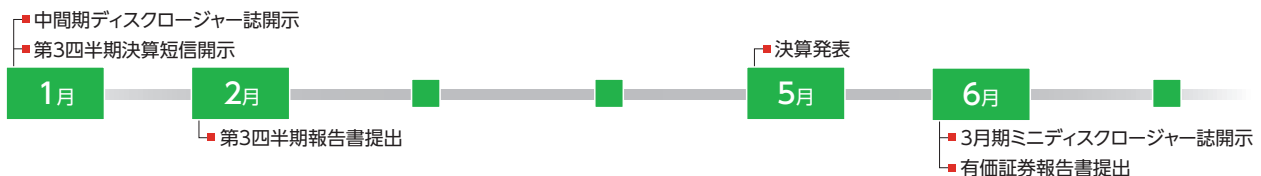
所有者別状況



所有株数別状況



IRカレンダー (予定)



役員一覧 (2019年9月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	鈴木	木	良	夫
常務取締役	飯	塚	貴	久
常務取締役	朝	山	克	也
常務取締役	吉	川	隆	博
取締役	松	井	和	城
取締役	竹	原	信	彦
取締役	森	脇	章	雄
取締役 (社外)	多	々	納	道
取締役 (社外)	名	々	越	子
常勤監査役	小	谷	周	作
監査役 (社外)	周	藤		滋
監査役 (社外)	岡	崎	勝	彦
監査役 (社外)	周	藤	智	之

関係会社 (2019年9月30日現在)

松江リース(株)

当行の子会社であり、リース業務を行っております。

■ 住所 島根県松江市朝日町484番地19

■ 設立年月日 1981年4月25日

しまぎんユーシーカード(株)

当行の関連会社であり、クレジットカード業務を行っております。

■ 住所 島根県松江市朝日町484番地19

■ 設立年月日 1997年10月22日